



安全な旅の基本指針の要件

望ましい指針

1. 絶対に必要なことでない限り、要件ではなく推奨やガイダンスとして提示する。
2. 各地域のリスクレベルに合わせて指針を変更する。
3. 事業者の規模に関わらず、健康、衛生、消毒、人との間隔、安全について差し支えなく実施できる現実的な指針とする。
4. スタッフと宿泊客の身体的な接触を減らすよう、できる限り非接触が可能な解決法を実施する。
5. 非接触式の決済やデジタルメニュー等のテクノロジーの使用については、義務ではなく推奨とする。
6. 可能であれば対面よりもオンラインでの予約を推奨する。
7. 従業員に対して個人防護具を配布するとともに、宿泊客にも無料または実費程度で提供する。
8. 旅行者に対しては、人と接する時やあらゆる交通機関、ツアー中、屋内での行動の際にはマスク着用を推奨する。
9. 旅行者に対し、できる限り人との間隔を取り、丁寧な手洗いや消毒を頻繁に行うようお願いする。
10. 事業者の負担軽減のため、宿泊客全員に手の除菌剤を提供するのではなく、人の出入りが多くない所では販売用として用意することを検討する。
11. 従業員の手袋着用は業務の妨げとなる場合があるため、可能であれば手袋以外の適切な方法で手指の衛生を確保する。
12. 旅行者に新型コロナの症状が出ている場合には、その旅行者の精神的、身体的な安心を確保できる方法で前もって対応を図る。
13. 費用のかかる複雑な解決法ではなく、スタッフや宿泊客を守り、事業継続を確保できるシンプルな解決法を策定する。たとえば、アクリル板の設置については費用やスペースの問題が考えられるため、義務ではなく推奨とする。
14. できる限り使い捨てを避けて適切な清掃や衛生対策を推奨するなど、推奨される対策の中で持続可能な環境に優しい解決法を実施する。
15. 「ソーシャルディスタンス」という用語ではなく、「フィジカルディスタンス」という用語の使用を推奨する。
16. 取引先や提携先に対しても同様の指針の遵守を求めるよう事業者へ提言する。
17. 航空関係の場合は、国際民間航空機関が出している「Take-off: Guidance for Air Travel through the COVID19 Public Health Crisis」に準拠する。



安全な旅の基本指針の要件

望ましくない指針

1. 旅行者に対して待機期間を設ける。
2. 旅行者や宿泊客の体験を妨げるような措置を取る（やむを得ない場合を除く）。
3. 定員の制限を実施する（やむを得ない場合を除く。また、子供連れの家族に対してはいかなる場合にも実施しない）。一般に70%を下回る定員制限を行うと、財務的に事業運営を持続できなくなる。
4. 身体的距離の目安となる線の設置を求める（列並びの場合を除く）。
5. 1.5メートルを超える身体的距離の制限を実施する（やむを得ない場合を除く）。